令和6年度

よくわかる！
品川区財務諸表

しながわ観光大使
Cinnamoroll

© 2025 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L655975

概要版

品川区会計管理室

目次

Ⅰ 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要 1

①新公会計制度について 1

②財務諸表の基礎知識 3

③令和6年度　品川区財務諸表の概要 4

Ⅱ 令和6年度品川区財務諸表の説明 5

①貸借対照表 5

②行政コスト計算書 7

③キャッシュ・フロー計算書 11

④正味財産変動計算書 13

⑤附属明細書 14

Ⅲ 指標による財務分析 15

①分析の視点及び指標 15

②指標による財務分析 16

①新公会計制度について

品川区は、平成28年４月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から官庁会計による決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

1. 新公会計制度とは

従来の官庁会計は、現金の収入・支出の変動を記録し、現金の収支に着目した会計処理「単式簿記・現金主義会計」により予算の適正・確実な執行を図る目的で運用されています。

一方、新公会計制度は、「複式簿記・発生主義」という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

従来の官庁会計制度の考え方	新公会計制度の考え方
【単式簿記】 一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法 【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方	【複式簿記】 一つの取引について、原因と結果の両方からとらえ、記録をする帳簿記入の方法 【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

複式簿記を導入することにより、資産や負債の動きがわかり、ストック情報を把握することができます。

また、発生主義を導入することにより、減価償却や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用（コスト）を把握することができます。決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積計算を行うこともあります。

これらのストック情報や現金支出を伴わない費用（コスト）を把握することで、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」を図ることができます。

①新公会計制度について

2. 新公会計制度導入のメリット

新公会計制度導入により、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」をすることで、行政経営マネジメント力の向上や区民の皆様への説明責任の向上を図ることができます。

新公会計制度導入のメリット

- 資産・負債といった品川区全体の **ストック情報の把握**
- 減価償却費などを含む **正確なコスト情報の把握**
- 行政運営の結果に関する **説明責任の充実**
- 財務情報を活用した **行政経営マネジメントの実施**

3. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することにより、地方自治体の財政状態、運営状況、資金繰りに関する情報を得ることができます。

知りたい情報	財務諸表
自治体の懐具合はどうなっているか（財政状態）	貸借対照表
事務事業の運営にどのくらい必要か（運営状況）	行政コスト計算書 正味財産変動計算書
資金の動きはどうなっているか（資金繰り）	キャッシュ・フロー計算書

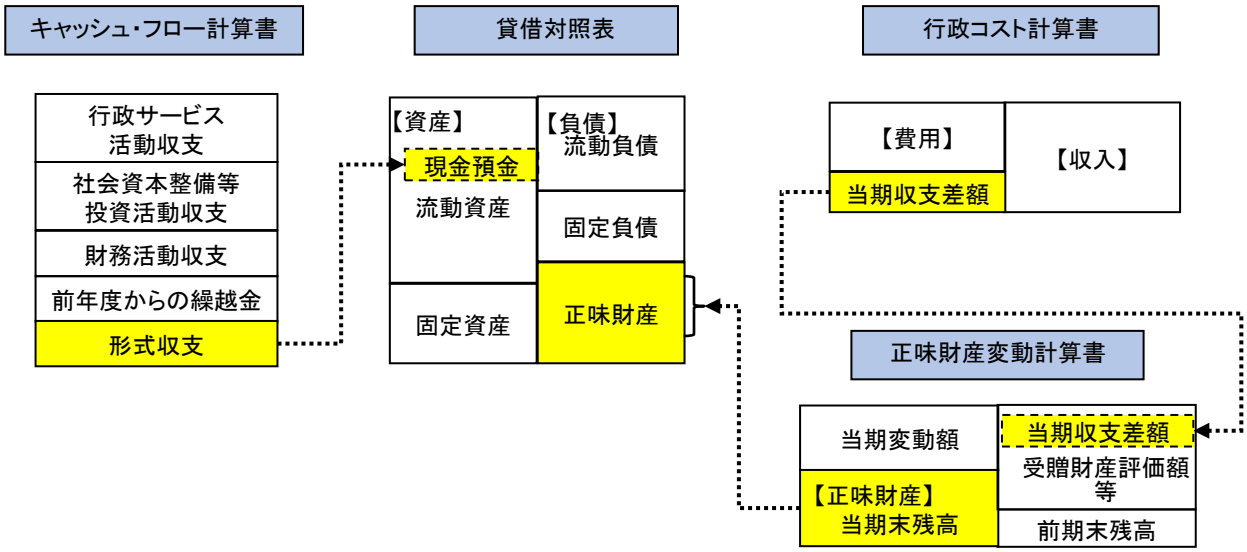
②財務諸表の基礎知識

財務諸表とは

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため、区の一般会計等について、4つの財務諸表を作成しました。各財務諸表の名称及び目的は以下のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表	会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示します。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に伴う費用（経常的な費用）と、その財源としての収入及び収支差額を表し、区民の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて示します。
	正味財産変動計算書	貸借対照表の正味財産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示します。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減を変動事由ごとに示します。

財務4表の相互関係は以下になっています。
矢印で示す箇所は、財務諸表の構造上、金額が一致することを示しています。



③令和6年度　品川区財務諸表の概要

品川区の財務諸表（概要版）には、「一般会計」の他に、介護保険や災害復旧等の「特別会計」が4つあります。各会計の財務諸表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	会計	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	災害復旧特別会計	相殺消去	各会計合算
貸借対照表	流動資産	29,727	1,412	119	1,465	－	－	32,724
	固定資産	2,336,351	419	－	2,424	1,500	－	2,340,695
	資産の部	2,366,078	1,832	119	3,889	1,500	－	2,373,418
	流動負債	3,659	61	20	41	－	－	3,780
	固定負債	25,433	225	62	99	－	－	25,819
	負債の部	29,092	286	82	140	－	－	29,599
	正味財産の部	2,336,986	1,545	38	3,749	1,500	－	2,343,819
行政コスト計算書	行政収入	202,642	32,092	5,874	23,211	－	－	263,819
	行政費用	187,904	35,808	10,653	26,889	2	△13,478	247,777
	行政収支差額	14,738	△ 3,715	△ 4,779	△ 3,678	△ 2	13,478	16,042
	金融収入	187	－	－	0	－	－	187
	金融費用	153	－	－	－	－	－	153
	金融収支差額	34	－	－	0	－	－	34
	通常収支差額	14,772	△ 3,715	△ 4,779	△ 3,678	△ 2	13,478	16,076
	特別収入	147	－	3	－	－	－	150
	特別費用	122	－	0	3	－	－	125
	特別収支差額	25	－	3	△ 3	－	－	25
	当期収支差額	14,796	△ 3,715	△ 4,776	△ 3,681	△ 2	13,478	16,101
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	202,713	31,678	5,850	23,156	－	－	263,397
	行政サービス活動支出	182,213	35,467	10,632	26,830	2	△13,478	241,667
	行政サービス活動収支差額	20,499	△ 3,789	△ 4,782	△ 3,674	△ 2	13,478	21,730
	社会資本整備等投資活動収入	6,229	－	－	9	2	－	6,240
	社会資本整備等投資活動支出	26,364	419	－	210	－	－	26,993
	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,136	△419	－	△ 201	2	－	△ 20,754
	財務活動収入	1,130	－	－	－	－	－	1,130
	財務活動支出	1,123	－	－	－	－	－	1,123
	財務活動収支差額	7	－	－	－	－	－	7
	収支差額合計	371	△ 4,208	△ 4,782	△ 3,875	－	13,478	984
正味財産変動計算書	前期末残高	2,321,140	924	20	2,991	1,500	－	2,326,575
	当期変動額	15,846	622	18	758	－	－	17,244
	当期末残高	2,336,986	1,545	38	3,749	1,500	－	2,343,819

※「－」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

Ⅱ 令和6年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています 。
貸借対照表は基準日時点における品川区の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産の部				
Ⅰ 流動資産	29,727	28,582	1,145	4.0%
1 現金預金	6,745	6,374	371	5.8%
2 収入未済	1,518	1,472	46	3.1%
3 不納欠損引当金	△ 89	△ 96	7	－
4 基金積立金	21,335	20,600	735	3.6%
5 短期貸付金	223	233	△ 10	△ 4.2%
6 貸倒引当金	△ 5	△ 1	△ 4	－
Ⅱ 固定資産	2,336,351	2,321,362	14,989	0.6%
1 行政財産	787,731	790,483	△ 2,752	△ 0.3%
1 有形固定資産	786,431	789,183	△ 2,752	△ 0.3%
2 無形固定資産	1,300	1,300	0	0.0%
2 普通財産	24,397	24,145	252	1.0%
1 有形固定資産	24,397	24,145	252	1.0%
3 重要物品	1,379	1,287	92	7.1%
4 インフラ資産	1,406,229	1,406,111	118	－
5 ソフトウェア	1,310	674	636	94.3%
6 リース資産	321	－	321	－
7 建設仮勘定	28,375	20,128	8,247	41.0%
8 ソフトウェア仮勘定	－	157	△ 157	－
9 投資その他の資産	86,611	78,377	8,234	10.5%
有価証券	2,852	2,852	0	0.0%
出資金及出捐金	1,388	1,388	0	0.0%
長期貸付金	1,219	1,440	△ 221	△ 15.3%
貸倒引当金	△ 17	△ 19	2	－
基金積立金	81,170	72,717	8,453	11.6%
資産の部合計	2,366,078	2,349,945	16,133	0.7%

Ⅰ 流動資産 1年以内に現金化できる資産
297億2,700万円
（前年度比 11億4,500万円増）

1 現金預金
現金及び現金同等物の額
2 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
3 不納欠損引当金
収入未済のうち、徴収不能見込額として計上された額
4 基金積立金
財政調整基金など、翌年度に取り崩す予定の額
5 短期貸付金
貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額
6 貸倒引当金
貸付金のうち、回収不能見込額として計上された額

Ⅱ 固定資産
1年を超えて現金化される資産等
2兆3,363億5,100万円
（前年度比 149億8,900万円増）

1 行政財産
庁舎や学校など行政活動に使用するための資産
2 普通財産
行政財産以外の公有財産
3 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
4 インフラ資産
行政財産のうち、道路、橋梁など
5 ソフトウェア ／ 8 ソフトウェア仮勘定
新規開発したシステムなどのうち、200万円以上のもの
（開発中のシステム投資分はソフトウェア仮勘定に計上）
6 リース資産 リース契約により使用している空調設備など
7 建設仮勘定 建設又は製作途中にある固定資産にかかる費用
9 投資その他の資産（基金積立金）
特定の目的のために積み立てた基金等の額

＊＊＊6年度のポイント＊＊＊
建設仮勘定が増加しています。これは城南第二小学校改築工事・八潮南特別養護老人ホーム増改築工事等に伴う増加等によるものです。

Ⅱ 令和6年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

貸借対照表上の負債と正味財産の割合（正味財産比率）により、過去世代・現世代が将来世代にどの程度財産を遺したか、あるいは将来世代に負担を先送りしたか、といった**世代間負担の公平性**を把握することができます。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負債の部				
Ⅰ 流動負債	3,659	3,088	571	18.5%
1 還付未済金	19	17	2	10.0%
2 特別区債	1,198	1,023	175	17.1%
3 リース債務	99	－	99	－
4 賞与引当金	2,343	2,048	295	14.4%
Ⅱ 固定負債	25,433	25,717	△ 284	△ 1.1%
1 特別区債	13,168	13,236	△ 68	△ 0.5%
2 リース債務	242	－	242	－
3 退職給与引当金	12,023	12,480	△ 457	△ 3.7%
負債の部合計	29,092	28,804	288	1.0%
正味財産の部				
正味財産	2,336,986	2,321,140	15,846	0.7%
（うち当期正味財産増減額）	15,846	7,448	8,398	112.8%
正味財産の部合計	2,336,986	2,321,140	15,846	0.7%
負債及び正味財産の部合計	2,366,078	2,349,945	16,133	0.7%

＊＊＊６年度のポイント＊＊＊

当年度より、リース債務が3億4,100万円計上されました。

Ⅰ 流動負債 １年以内に返済する負債

36億5,900万円

（前年度比 5億7,100万円増）

1 還付未済金

過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額

2 特別区債

特別区債のうち、令和7年度に償還(返済)する額

3 リース債務

リース会社に対して令和7年度に支払う予定のリース料

4 賞与引当金

令和7年度に支払われる予定の賞与のうち、令和6年度の負担に属する額

Ⅱ 固定負債 １年を超えて返済時期が到来する負債

254億3,300万円

（前年度比 2億8,400万円減）

1 特別区債

特別区債のうち、令和8年度以降に償還(返済)する額

2 リース債務

リース会社に対して令和8年度以降に支払う予定のリース料

3 退職給与引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味財産 資産総額と負債総額の差額

2兆3,369億8,600万円

（前年度比 158億4,600万円増）

※区民1人あたりの資産と負債
（2025.3.31人口 414,581人）

（行政サービスを行うための体力）
現金、未収金、土地、建物、貸付金等

資産	負債
571万円	*7万円*
	正味財産
	564万円

（将来世代の負担で返済するもの）
地方債、未払金等

（過去及び現世代の負担）
資産と負債の差額

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における品川区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額(以下「収支差額」という)を明らかにすることを目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	202,642	181,308	21,334	11.8%
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	78,640	73,504	5,136	7.0%
特別区財政調整交付金	49,874	44,170	5,704	12.9%
国庫支出金・都支出金	55,653	51,066	4,587	9.0%
分担金及負担金	1,963	1,830	133	7.2%
使用料及手数料	4,554	4,498	56	1.2%
寄附金	2,702	275	2,427	882.5%
財産収入・諸収入	9,256	5,965	3,291	55.1%
行政費用	187,904	176,363	11,541	6.5%
給与関係費	25,591	23,675	1,916	8.1%
物件費・維持補修費	47,889	43,829	4,060	9.3%
扶助費・補助費等	71,675	68,050	3,625	5.3%
投資的経費	19,041	16,796	2,245	13.4%
繰出金	13,478	14,094	△ 616	△ 4.4%
減価償却費・引当金繰入額	10,230	9,920	310	3.1%
金融収支の部				
金融収入	187	139	48	34.6%
受取利息及配当金	187	139	48	34.6%
金融費用	153	130	23	17.8%
公債費（利子）	153	130	23	17.8%
特別区債発行費・その他	－	－	－	－
通常収支差額	14,772	4,953	9,819	198.2%
特別収支の部				
特別収入（固定資産売却益・その他）	147	237	△ 90	△ 38.1%
特別費用（固定資産売却損、不納欠損額等）	122	102	20	19.5%
特別収支差額	25	135	△ 110	△ 81.6%
当期収支差額	14,796	5,088	9,708	190.8%

②行政コスト計算書

行政収入　2,026億4,200万円
（前年度比　213億3,400万円増）

地方税
　特別区民税、軽自動車税等の額
地方譲与税
　国税から一定の割合で交付されるもの
特別区財政調整交付金
　都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付されるもの

行政費用　1,879億400万円
（前年度比　115億4,100万円増）

給与関係費
　給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費
　委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、維持補修費等の額
扶助費、補助費等
　品川区から被補助者に対して直接支給される額、また他会計や他団体に対する交付金や負担金等のうち給付的な性格の額
減価償却費
　建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額

金融収入
　資金運用の受取利息及配当金
金融費用
　資金調達のため公債費利息等

通常収支差額
　行政収支と金融収支の合計

特別収入・特別費用
通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額（通常収支差額と特別収支差額の合計）
　147億9,600万円
　行政収入の増加により昨年度よりも97億800万円増加しました

＊＊＊6年度のポイント＊＊＊

行政収入

●特別区税の増加、株式等譲渡所得割交付金等の増加等により、地方税および地方譲与税が計51億円増加しました。
●特別区財政調整交付金が57億円増加しました。
●スマートウェルネス住宅等推進事業補助金、児童手当給付金等の増加等により、国庫支出金・都支出金が46億円増加しました。

行政費用

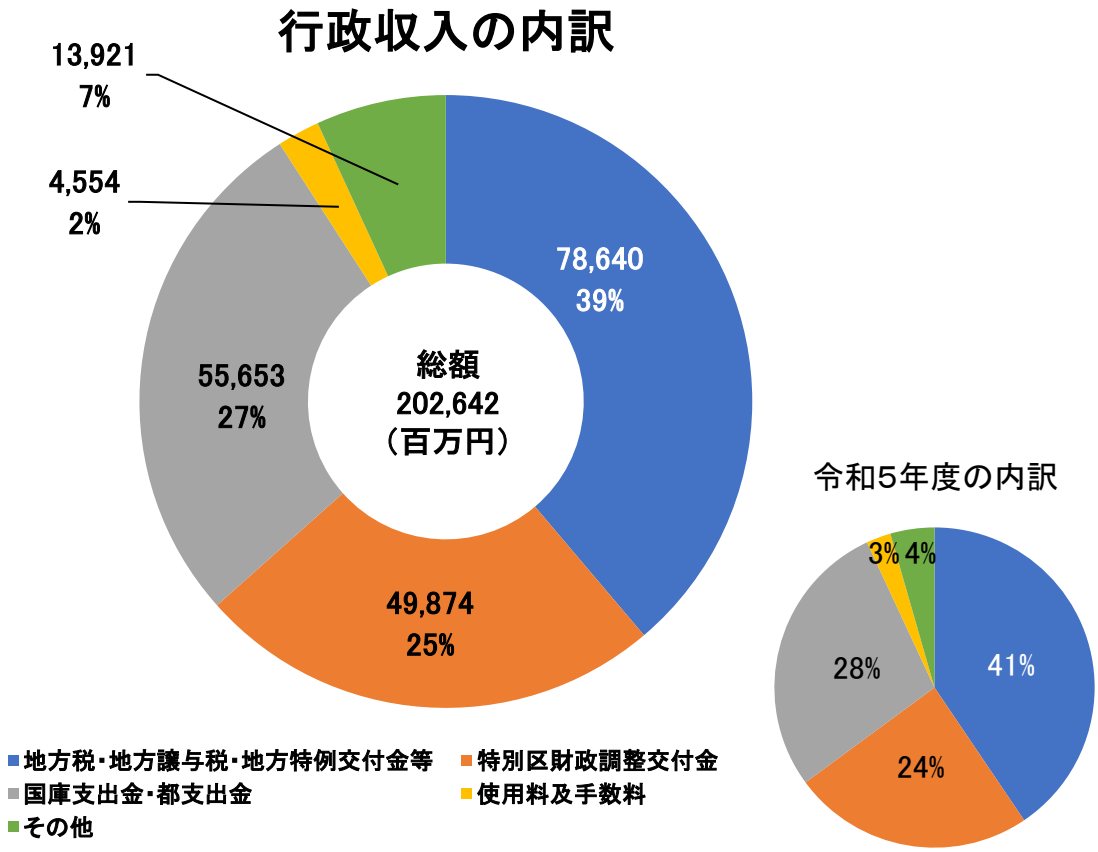
●区内私立保育園経費、児童手当等の増加等により扶助費が26億円増加しました。
●定額減税補足給付金、区内私立保育園経費の増加等により補助費等が10億円増加しました。
●大崎駅周辺地区再開発事業の増加等により投資的経費が22億円増加しました。
●退職金の増加等により給与関係費が19億円増加しました。
●共通商品券普及促進事業、防災普及教育費の増加等により物件費が40億円増加しました。

特別収入・特別費用

●過年度損益修正損益の増減等によりその他特別収入が1億円減少しました。

②行政コスト計算書

行政収入の内訳は「地方税・地方譲与税・地方特例交付金等」が786億4,000万円（構成比39%）と一番多く 、次に「国庫支出金・都支出金」が556億5,300万円（構成比27%）となっています。前年度と比較して、行政収入の内訳に大きな変動はありません。

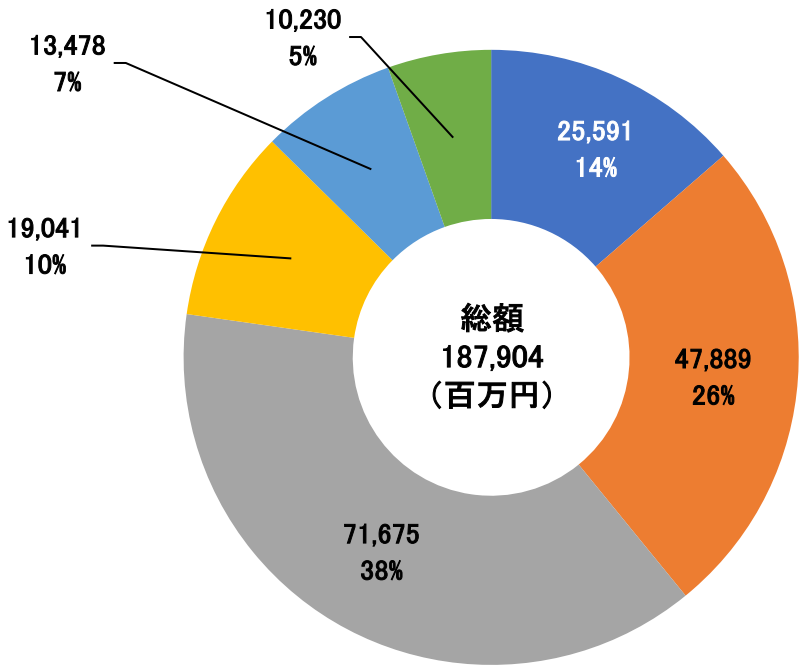


科目名	主な内容
地方税・地方譲与税・ 地方特例交付金等	地方税：特別区民税、軽自動車税等の額 地方譲与税：国税から一定の割合で交付されるもの 地方特例交付金等：地方特例交付金、地方消費税交付金等の額
特別区財政調整交付金	都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付された額
国庫支出金・都支出金	国庫支出金・都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭
その他	分担金及負担金、寄附金、財産収入、諸収入の額

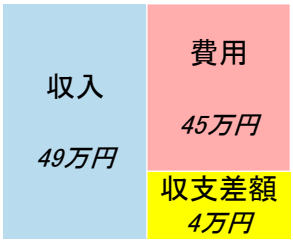
②行政コスト計算書

行政費用の内訳は、「扶助費・補助費等」が一番多く、716億7,500万円（構成比38%）で、次に「物件費・維持補修費」が478億8,900万円（構成比26%）となっています。前年度と比較して、行政費用の内訳に大きな変動はありません。

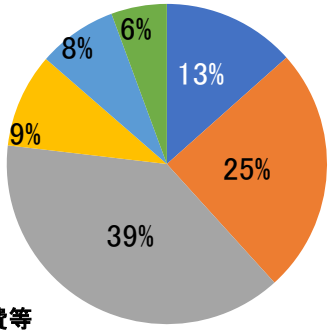
行政費用の内訳



※区民1人当たりの収入と費用の状況



令和5年度の内訳



■給与関係費　■物件費・維持補修費　■扶助費・補助費等
■投資的経費　■繰出金　■減価償却費・引当金繰入額

科目名	主な内容
給与関係費	給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費	物件費：委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等の額 維持補修費：施設等の効用を維持するために必要な経費
扶助費・補助費等	扶助費：区から被扶助者に対して直接支給される額 補助費：他団体に対する交付金や負担金等のうち、給付的な性格の額
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費
繰出金	他会計に対する補助金の額
減価償却費・引当金繰入額 （非現金支出費用）	減価償却費：建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額 引当金繰入額：不納欠損引当金、退職給与引当金等の当期発生額

③キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的として作成します。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
Ⅰ 行政サービス活動				
行政サービス活動収入	202,713	181,443	21,270	11.7%
税収等	128,535	117,599	10,936	9.3%
国庫支出金・都支出金	55,589	51,185	4,404	8.6%
業務収入その他	18,402	12,520	5,882	47.0%
金融収入	187	139	48	34.6%
行政サービス活動支出	182,213	168,979	13,234	7.8%
行政支出	182,060	168,849	13,211	7.8%
金融支出	153	130	23	17.8%
特別支出	－	－	－	－
行政サービス活動収支差額	20,499	12,463	8,036	64.5%
Ⅱ 社会資本整備等投資活動				
社会資本整備等投資活動収入	6,229	9,246	△ 3,017	△ 32.6%
国庫支出金等	979	1,241	△ 262	△ 21.1%
財産収入	45	53	△ 8	△ 15.0%
基金繰入金	4,683	7,373	△ 2,690	△ 36.5%
貸付金元金回収収入	522	579	△ 57	△ 9.8%
社会資本整備等投資活動支出	26,364	24,216	2,148	8.9%
社会資本整備支出	12,179	17,880	△ 5,701	△ 31.9%
基金積立金	13,872	5,998	7,874	131.3%
貸付金・出資金等	313	338	△ 25	△ 7.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,136	△ 14,970	△ 5,166	34.5%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	363	△ 2,506	2,869	114.5%
Ⅲ 財務活動				
財務活動収入	1,130	3,262	△ 2,132	△ 65.4%
財務活動支出	1,123	960	163	16.9%
財務活動収支差額	7	2,302	△ 2,295	△ 99.7%
収支差額合計	371	△ 204	575	281.8%
前年度からの繰越金	6,374	6,578	△ 204	△ 3.1%
形式収支（期末時点での現金残高）	6,745	6,374	371	5.8%

③キャッシュ・フロー計算書

Ⅰ 行政サービス活動

経常的な行政サービスの提供に係る現金収支
＜収入＞税収や国庫支出金、金融収入など
＜支出＞人件費、物件費、維持補修費等の行政サービスを行うための経費

プラス
204億9,900万円

行政サービスの提供を効率的に運用している状況です。

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支
＜収入＞固定資産の形成に寄与する国庫支出金、財産収入など
＜支出＞固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

マイナス
△201億3,600万円

社会資本整備支出を積極的に行っている状況です。

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達とその償還に係る現金収支
＜収入＞区債発行や借入金の収入など
＜支出＞区債の元本償還や他会計借入金の元本返済による支出など

プラス
700万円

借入額が返済額を上回ったことから、債務残高が増加している状況です。

収支差額合計	＋	前年度からの繰越金	＝	形式収支
3億7,100万円 （前年度比　5億7,500万円増）		63億7,400万円		67億4,500万円 （前年度比　3億7,100万円増）

＊＊＊６年度のポイント＊＊＊

行政サービス活動
●特別区税の増加、株式等譲渡所得割交付金、定額減税減収補填特例交付金等の増加等により税収等が109億円増加しました。
●スマートウェルネス住宅等推進事業補助金、児童手当給付金の増加等により、国庫支出金・都支出金による収入が44億円増加しました。
●扶助費、物件費、給与関係費等の増加等により行政支出は132億円増加しました。
●一般寄付金、排水施設建設費収入、都市基盤整備費収入の増加等により業務収入は59億円増加しました。

社会資本整備等投資活動
●公共施設整備基金繰入金の減少等により、基金繰入金による収入が27億円減少しました。
●社会資本整備支出が57億円減少しました。
●子どもの未来応援基金積立金、公共施設整備基金積立金、庁舎整備基金積立金の増加等により、基金への積立が79億円増加しました。

財務活動
●特別区債の発行減少により、財務活動による収入が21億円減少しました。

6年度の収支差額は3億7,100万円であり、前年度からの繰越金を合わせると67億4,500万円の現金残高となっています。

④正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の「正味財産の部」の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。

開始残高相当
品川区会計基準に準拠して作成された平成30年度期首の貸借対照表作成時に、その性質又は発生原因を明確にすることができないもの

国庫支出金・都支出金
国庫支出金・都支出金のうち資本形成に寄与する額

負担金及繰入金等
負担金及繰入金等のうち資本形成に寄与する額

受贈財産評価額
無償で受け入れた資産

内部取引勘定
会計間又は部間で、固定資産の所管換など、勘定科目の金額の異動の額

その他剰余金
正味財産のうち上記に分類されない額

（単位：百万円）

	正味財産							
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	内部取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	2,246,664	4,538	1,867	－	8,827	△931	60,175	2,321,140
当期変動額	－	620	357	－	166	△94	14,796	15,846
固定資産等の増減	－	620	357	－	166	△2	－	1,142
特別区債等の増減	－	－	－	－	－	△92	－	△92
その他会計間取引	－	－	－	－	－	－	－	－
当期収支差額（調整後）	－	－	－	－	－	－	14,796	14,796
当期末残高	2,246,664	5,159	2,224	－	8,993	△1,024	74,972	2,336,986

（前期末より15,846百万円の増）

⑤附属明細書

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書など必要な附属明細書を作成します。

（単位：百万円）

区分	前期末残高(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	当期末残高(D=A+B−C)	当期末減価償却累計額(E)	当期償却額(Eのうち当期分)	差引当期末残高(D−E)
有形固定資産							
行政財産	903,634	11,998	9,445	906,187	119,756	5,464	786,431
建物	259,008	5,637	3,141	261,504	114,035	5,246	147,469
工作物	8,500	224	135	8,590	5,397	196	3,193
浮標等	561	−	−	561	324	22	237
土地	635,565	6,137	6,169	635,533	−	−	635,533
普通財産	29,248	461	28	29,681	5,284	182	24,397
建物	8,863	−	−	8,863	5,278	179	3,585
工作物	145	−	−	145	6	3	139
土地	20,239	461	28	20,672	−	−	20,672
重要物品	3,923	388	159	4,152	2,773	291	1,379
インフラ資産	1,410,257	386	16	1,410,628	4,399	260	1,406,229
工作物	45,465	−	16	45,449	4,399	260	41,050
土地	1,364,793	386	−	1,365,179	−	−	1,365,179
リース資産	−	780		780	459	130	321
建設仮勘定	20,128	15,324	7,077	28,375	−	−	28,375
小　計	2,367,190	29,337	16,724	2,379,802	132,672	6,327	2,247,131
無形固定資産							
行政財産	1,300	−	−	1,300	−	−	1,300
地上権	1,300	−	−	1,300	−	−	1,300
ソフトウェア	2,536	881	−	3,417	2,107	244	1,310
ソフトウェア仮勘定	157	−	157	−	−	−	−
小　計	3,993	881	157	4,716	2,107	244	2,609
計	2,371,183	30,218	16,882	2,384,519	134,779	6,572	2,249,740

①分析の視点及び指標

財務諸表を作成することで、各種指標を用いた財務分析を行うことが可能となります。指標には、財務諸表利用者である住民等のニーズに応じていくつかの分析の視点があり、それぞれ単独又は組み合わせて分析することが可能です。

分析の視点	住民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の割合は適切か
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性はあるか（どのくらい借金があるか）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているか）

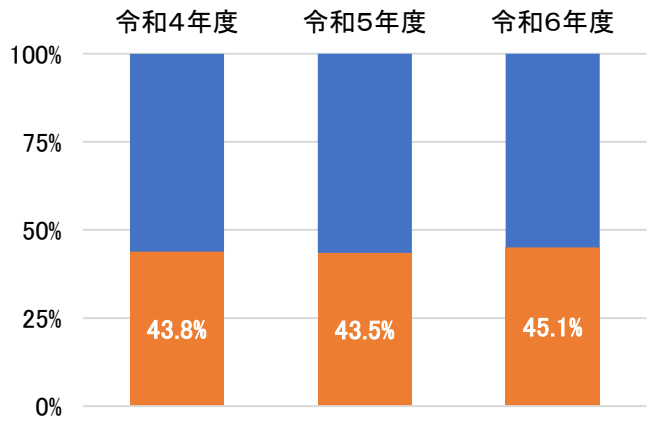
ここでは、代表的な指標を用いて、区の財政状況を分析した結果をご紹介します。

分析の視点	指標
資産形成度	①有形固定資産減価償却率 ②住民一人当たり資産額
世代間公平性	①正味財産比率 ②将来世代負担比率
持続可能性 （健全性）	①基礎的財政収支 ②住民一人当たり負債額
効率性	住民一人当たり行政コスト
自律性	受益者負担比率

②指標による財務分析

資産形成度①

指標	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか



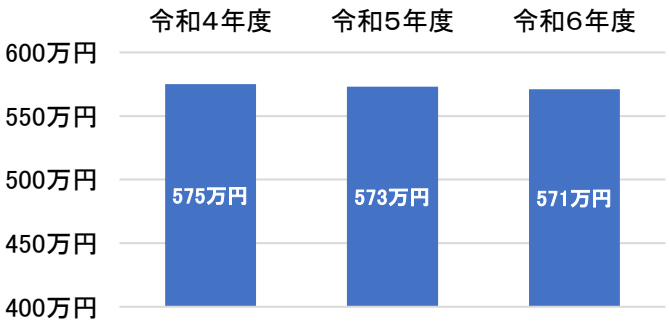
【算式】減価償却累計額÷有形固定資産の取得原価（インフラ資産は除く）

有形固定資産（インフラ資産を除く、以下同じ。）のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を求めることで、**耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（老朽化しているのか）**がわかります。

令和6年度末の**有形固定資産減価償却率は45.1%**となっており、令和5年度末の43.5%から**大きな変動はありません**でした。**引き続き品川区全体として老朽化の度合いが低い状態が続いている**ことが読み取れます。

資産形成度②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産額はどのぐらいあるか



【算式】資産の部合計÷人口

年度末時点で保有している資産の総額を人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。

住民一人当たり資産額を算定することで、**住民等にとってわかりやすい情報**となるとともに、**他団体との比較が容易**になります。

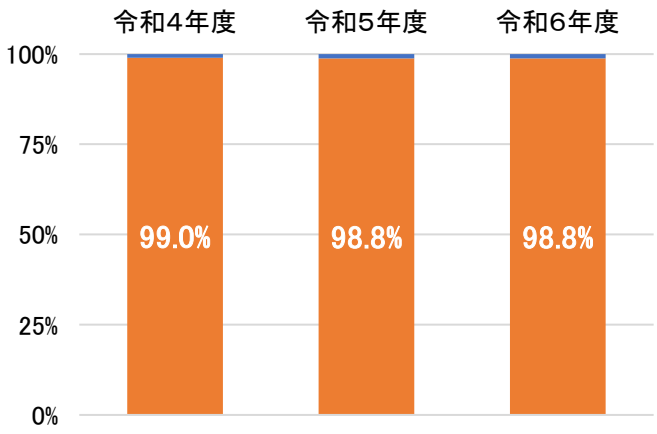
令和6年度末の**住民一人当たり資産額は571万円**となっており、令和5年度末の573万円より**2万円減少**しています。これは、行政財産の増加等により資産は増加したものの人口の増加に伴い一人当たりが減少したものです。

（令和7年3月31日時点人口：414，581人）

②指標による財務分析

世代間公平性①

指標	指標から読み取れること
正味財産比率	将来世代と過去及び現世代との間の負担割合



【算式】正味財産÷資産の合計

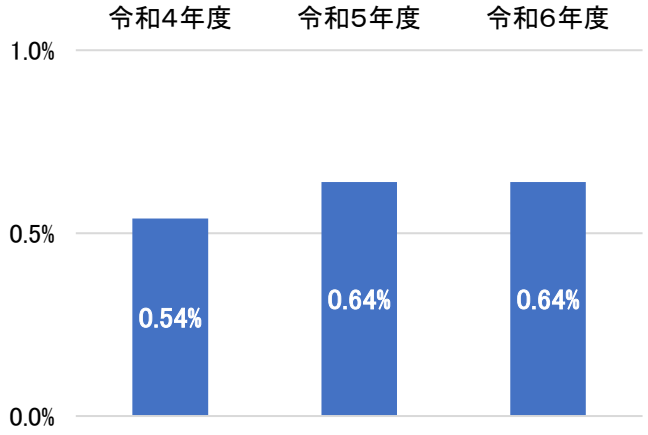
貸借対照表の**正味財産は「過去及び現世代の負担」**を表し、**負債は「将来世代の負担」**を表します。そのため、資産の合計（正味財産＋負債）に占める純資産の割合を求めることで、**将来世代と過去及び現世代との間の負担割合**がわかります。

令和6年度末の**正味財産比率は98.8%**となっており令和5年度末の98.8%から変動はありませんでした。

品川区は、過去世代及び現世代の負担によって将来も利用可能な資源が蓄積されており、**将来世代の負担がとても少ない**ことが読み取れます。

世代間公平性②

指標	指標から読み取れること
将来世代負担比率	将来世代の負担割合



【算式】特別区債残高 ÷有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、**社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度**を把握することができます。

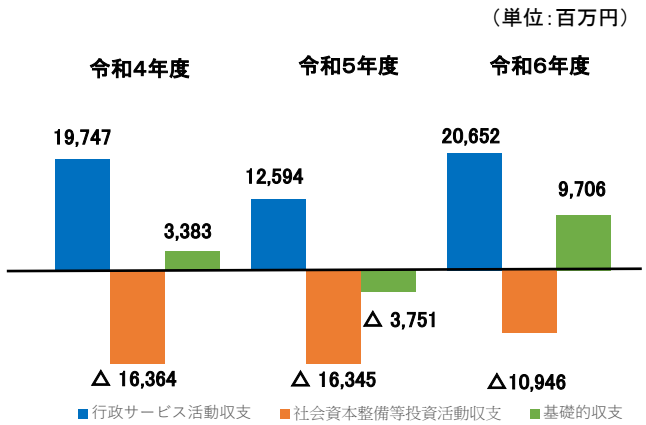
令和6年度末の**将来世代負担比率は0.64%**となっており、令和5年度末の0.64%から**変動はありません**でした。

品川区は、有形固定資産等の社会資本等に対する特別区債の残高が少なく、**将来世代の負担がとても少ない**ことが読み取れます。

②指標による財務分析

持続可能性（健全性）①

指標	指標から読み取れること
基礎的財政収支	政策的経費を税収等でどれだけ賄えているか



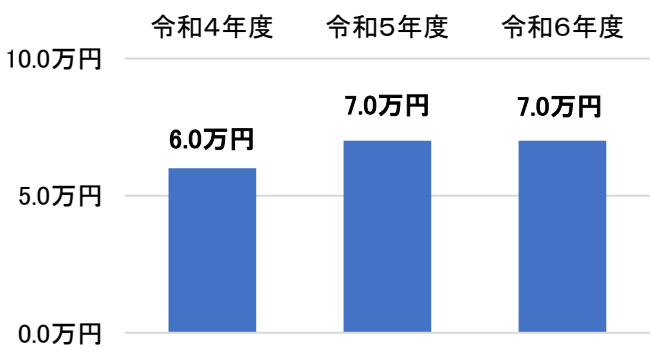
基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、税収・税外収入と特別区債を除く歳出との収支を表し、**その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているか**がわかります。

令和6年度末の**基礎的財政収支は97億600万円のプラス**となっており、令和5年度末の△37億5,100万円から**大きく増加**しています。これは、**行政サービス活動収支が増加**するとともに、**社会資本整備等投資活動収支が減少した**ことによるものです。

【算式】行政サービス活動収支（金融支出除く）＋社会資本整備等投資活動収支（基金繰入金・積立金除く）

持続可能性（健全性）②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの負債額はどのぐらいあるか



【算式】負債の部合計÷人口

年度末時点で保有している負債の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの負債額を表します。

令和6年度末の**住民一人当たり負債は7.0万円**となっており、令和5年度末の7.0万円から**変化しませんでした**。

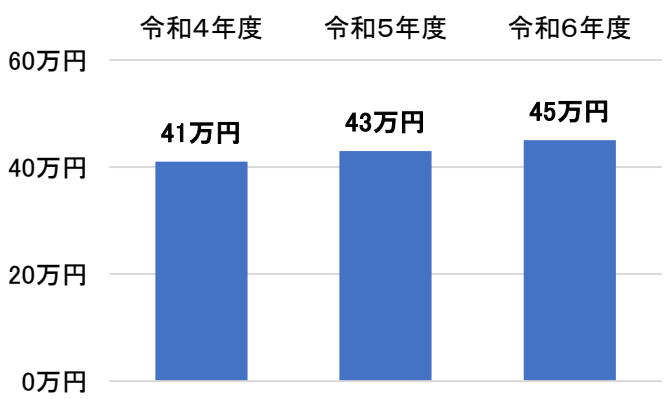
品川区は、住民一人当たり資産額が571万円（資産形成度②参照）に対し、住民一人当たり負債額は7万円となっており、**資産と負債を比較すると、資産の方が大幅に上回っている**ことが読み取れます。

（令和7年3月31日時点人口：414，581人）

②指標による財務分析

効率性

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり行政コスト	自治体の行政活動が効率的に行われているか



【算式】(行政費用＋金融費用)÷人口

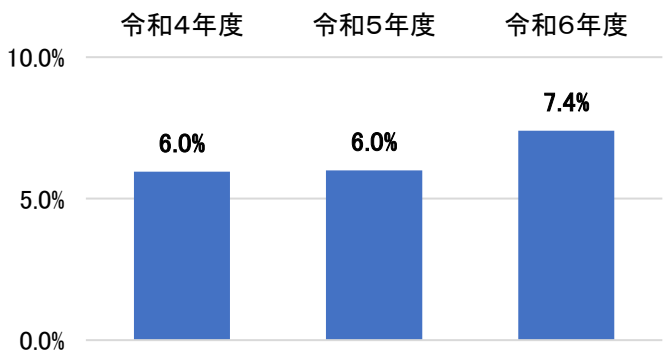
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、**地方公共団体の行政活動の効率性**を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

令和6年度末の**住民一人当たり行政コストは45万円**となっており、令和5年度末の43万円から**2万円増加**しています。これは、人口の増加以上に、**投資的経費等の行政費用が増加**したことによるものです。

（令和7年3月31日時点人口：414，581人）

自立性

指標	指標から読み取れること
受益者負担比率	行政サービスの受益者がどの程度負担しているのか



【算式】経常収益÷(行政費用＋金融費用)

経常収益＝使用料及手数料＋財産収入・諸収入＋受取利息及配当金

行政サービスに係る受益者負担の金額と行政コストを比較することにより、**行政サービスの提供に対する受益者負担の割合**を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

令和6年度末の**受益者負担比率は7.4%**となっており、令和5年度末の6.0%より**増加しました**。これは、**経常収益が大きく増加**したことによるものです。

【問い合わせ】
品川区 会計管理室 会計管理係
〒140-8715
東京都品川区広町2-1-36　品川区役所 本庁舎3階
TEL：03-5742-6804（直通）
Mail：kaikei@city.shinagawa.tokyo.jp